

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 鈴木 康之		
行経-08	実施事業	財産管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課(管財課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	財政課・文化財課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市有財産等
意図	財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。
効果	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。</li> <li>普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行った。</li> <li>公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人	176,308人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯	81,763世帯	
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	運営資源状況	決算値(千円)	248,138	29,561	29,561	当初予算(千円)	27,385	27,385
		国県支出金				国県支出金		
		地方債				地方債		
その他		44,048	16,129	16,129	その他	14,092	14,092	
一般財源		204,090	13,432	13,432	一般財源	13,293	13,293	
人員配置数		4.8	4.5	4.5	人員配置数	4.7	4.7	
事業経費運営	人件費(千円)	36,530	34,913	34,913	人件費(千円)	37,542	37,542	
	総事業費(千円)	284,668	64,474	64,474	総事業費(千円)	64,927	64,927	
	市民1人当りの経費(円)	1,609	365	365	市民1人当りの経費(円)	368	368	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	土地(普通財産)所有者としての義務(維持管理等)の経費として、現状の予算規模を維持したうえで効率的な事業執行に努める。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業内容・予算規模は現状維持としつつも、未利用地の処分を進め収入を確保するとともに、効率的な事業執行により、維持管理費については削減できるよう調整を行っていく必要がある。
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	大規模な未利用土地建物の日常管理のあり方について検討していく。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	普通財産の土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な未利用土地建物について、鎌倉市公的不動産利活用推進方針を踏まえ具体的な利活用のあり方の検討。</li> <li>・単独利用できない普通財産土地の日常管理に多額な費用が発生しているため、今後の活用についての検討。</li> <li>・ネットオークションでも売却できなかった一定規模の土地について、今後どのように売却していくかの検討。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--